



2019年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年7月27日

上場会社名 関西電力株式会社

上場取引所 東

コード番号 9503 URL <http://www.kepco.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岩根 茂樹

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 坂田 道哉

TEL 06-6441-8821

四半期報告書提出予定日 2018年8月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	735,536	1.7	38,549	18.5	38,412	13.0	26,699	18.1
2018年3月期第1四半期	723,469	1.5	47,275	21.1	44,136	19.7	32,606	20.3

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 27,184百万円 (29.9%) 2018年3月期第1四半期 38,804百万円 (24.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	29.89	
2018年3月期第1四半期	36.50	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	7,049,075	1,481,949	20.8
2018年3月期	6,985,088	1,472,797	20.8

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 1,463,384百万円 2018年3月期 1,454,087百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		15.00		20.00	35.00
2019年3月期					
2019年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2019年3月期の配当予想につきましては、未定としております。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期									

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2019年3月期の業績予想につきましては、電気料金値下げ実施後のお客さまの動向を慎重に見極めてのことなどから、現時点では一定の前提を置いて業績を想定することができないため、引き続き未定とさせていただきます。今後、業績予想の算定が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	938,733,028 株	2018年3月期	938,733,028 株
期末自己株式数	2019年3月期1Q	45,378,941 株	2018年3月期	45,372,355 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	893,356,446 株	2018年3月期1Q	893,410,944 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、2018年7月27日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しています。

(参考)個別業績予想

2019年3月期の個別業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2019年3月期の業績予想につきましては、電気料金値下げ実施後のお客さまの動向を慎重に見極めていることなどから、現時点では一定の前提を置いて業績を想定することができないため、引き続き未定とさせていただきます。今後、業績予想の算定が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	
	（1）連結経営成績に関する説明.....	2
	（2）連結財政状態に関する説明.....	3
	（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	3
2.	四半期連結財務諸表及び主な注記	
	（1）四半期連結貸借対照表.....	4
	（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	6
	（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	
	（継続企業の前提に関する注記）.....	8
	（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）.....	8
	（追加情報）.....	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当社グループの主たる事業である電気事業では、気温が前年度に比べて高く推移し、暖房需要が減少した影響などから、販売電力量は、265 億 kWh と前年同期に比べて 0.9%減少しました。

収入面では、電気事業において、販売電力量の減少や電気料金の値下げなどにより電灯電力料収入は減少したものの、地帯間・他社販売電力量の増加により他社販売電力料が増加したことに加え、ガス・その他エネルギー事業の売上高が増加したことなどから、売上高は 735,536 百万円と、前年同期に比べて 12,067 百万円の増加(+1.7%)となりました。

一方、支出面では、徹底した経営効率化に努めたことに加え、原子力プラントの運転再開による費用の減少があったものの、燃料価格の上昇や地帯間・他社販売電力量の増加に伴う費用の増加などにより、営業費用は 696,986 百万円と、前年同期に比べて 20,792 百万円の増加(+3.1%)となりました。

この結果、当四半期の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

【連結経営成績】

(単位：百万円)

	2018年3月期 第1四半期(累計)	2019年3月期 第1四半期(累計)	増 減	
売 上 高	723,469	735,536	12,067	1.7%
営 業 利 益	47,275	38,549	△8,725	△18.5%
経 常 利 益	44,136	38,412	△5,724	△13.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	32,606	26,699	△5,907	△18.1%

【販売電力量】

(単位：百万 kWh)

	2018年3月期 第1四半期(累計)	2019年3月期 第1四半期(累計)	前年同期比 (%)
電 灯	9,106	8,018	88.1
電 力	17,632	18,486	104.8
合 計	26,738	26,505	99.1

(注)1. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

2. 本表には、他社販売及び電力会社融通(送電分)を含まない。

(2) 連結財政状態に関する説明

(単位：百万円)

科 目	2018年3月期末	2019年3月期 第1四半期末	増 減	
資 産	6,985,088	7,049,075	63,986	0.9%
負 債 (うち有利子負債)	5,512,290 (3,708,240)	5,567,125 (3,915,635)	54,834 (207,395)	1.0% (5.6%)
純 資 産	1,472,797	1,481,949	9,151	0.6%

自己資本比率	20.8%	20.8%	0.0%
--------	-------	-------	------

(単位：百万円)

	2018年3月期 第1四半期(累計)	2019年3月期 第1四半期(累計)	増 減	
設 備 投 資 額	72,473	75,061	2,588	3.6%
減 価 償 却 費	84,315	81,437	△2,877	△3.4%

資産は、2018年4月1日に「原子力発電施設解体引当金に関する省令等の一部を改正する省令」が施行され、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」が改正されたことに伴い、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務の算定に用いる使用見込期間を変更したことにより、資産除去債務相当資産が増加したことなどから、前年度末に比べて63,986百万円増加(+0.9%)し、7,049,075百万円となりました。

負債は、資産と同じ理由により資産除去債務が増加したことなどから、前年度末に比べて54,834百万円増加(+1.0%)し、5,567,125百万円となりました。なお、有利子負債は、工事代金や税金の支払いなどに対応するために、前年度末に比べて207,395百万円増加(+5.6%)し、3,915,635百万円となりました。

純資産は、期末配当金の支払いなどによる減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益(26,699百万円)を計上したことなどにより、前年度末に比べて9,151百万円増加(+0.6%)し、1,481,949百万円となりました。

これらの結果、当四半期末の自己資本比率は、前年度末から変わらず20.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の業績予想につきましては、電気料金値下げ実施後のお客さまの動向を慎重に見極めていることなどから、現時点では一定の前提を置いて業績を想定することができないため、引き続き未定とさせていただきます。今後、業績予想の算定が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
固定資産	6,252,072	6,271,163
電気事業固定資産	3,222,279	3,244,080
水力発電設備	294,175	295,917
汽力発電設備	414,312	404,186
原子力発電設備	344,032	384,277
送電設備	819,294	812,691
変電設備	416,948	417,189
配電設備	811,479	809,035
業務設備	100,412	99,422
その他の電気事業固定資産	21,624	21,359
その他の固定資産	753,323	742,841
固定資産仮勘定	560,944	576,714
建設仮勘定及び除却仮勘定	457,442	468,072
原子力廃止関連仮勘定	78,332	77,675
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	25,168	30,966
核燃料	494,124	498,635
装荷核燃料	64,688	68,393
加工中等核燃料	429,435	430,241
投資その他の資産	1,221,401	1,208,892
長期投資	345,422	345,395
関係会社長期投資	431,764	431,594
繰延税金資産	402,874	391,183
その他	44,394	43,732
貸倒引当金(貸方)	△3,054	△3,013
流動資産	733,015	777,911
現金及び預金	159,685	162,156
受取手形及び売掛金	270,648	287,408
たな卸資産	129,127	134,929
その他	176,413	196,140
貸倒引当金(貸方)	△2,859	△2,724
資産合計	6,985,088	7,049,075

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	3,852,076	3,984,540
社債	949,500	970,182
長期借入金	1,825,525	1,900,314
退職給付に係る負債	367,875	369,144
資産除去債務	444,302	490,310
繰延税金負債	1,346	991
その他	263,526	253,597
流動負債	1,631,266	1,553,366
1年以内に期限到来の固定負債	664,395	667,247
短期借入金	143,208	144,355
コマーシャル・ペーパー	154,000	249,000
支払手形及び買掛金	126,414	98,161
未払税金	92,214	30,048
その他	451,034	364,554
特別法上の引当金	28,948	29,218
濁水準備引当金	28,948	29,218
負債合計	5,512,290	5,567,125
株主資本	1,364,347	1,373,166
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	66,725	66,727
利益剰余金	904,806	913,632
自己株式	△96,504	△96,514
その他の包括利益累計額	89,740	90,218
その他有価証券評価差額金	91,135	92,640
繰延ヘッジ損益	△3,369	△4
為替換算調整勘定	11,016	5,705
退職給付に係る調整累計額	△9,041	△8,123
非支配株主持分	18,709	18,565
純資産合計	1,472,797	1,481,949
負債純資産合計	6,985,088	7,049,075

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業収益	723,469	735,536
電気事業営業収益	604,204	598,712
その他事業営業収益	119,264	136,824
営業費用	676,193	696,986
電気事業営業費用	573,196	574,871
その他事業営業費用	102,997	122,115
営業利益	47,275	38,549
営業外収益	7,630	10,888
受取配当金	2,147	2,423
受取利息	427	488
固定資産売却益	443	2,592
持分法による投資利益	2,606	2,257
その他	2,006	3,126
営業外費用	10,769	11,026
支払利息	10,241	8,349
その他	527	2,676
四半期経常収益合計	731,100	746,425
四半期経常費用合計	686,963	708,013
経常利益	44,136	38,412
繰上準備金引当又は取崩し	△789	270
繰上準備金引当	—	270
繰上準備引当金取崩し(貸方)	△789	—
税金等調整前四半期純利益	44,926	38,141
法人税、住民税及び事業税	3,641	2,145
法人税等調整額	8,365	9,116
法人税等合計	12,006	11,261
四半期純利益	32,920	26,879
非支配株主に帰属する四半期純利益	313	180
親会社株主に帰属する四半期純利益	32,606	26,699

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	32,920	26,879
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,111	1,321
繰延ヘッジ損益	385	3,364
為替換算調整勘定	△2,683	△5,795
退職給付に係る調整額	2,561	875
持分法適用会社に対する持分相当額	1,509	539
その他の包括利益合計	5,884	305
四半期包括利益	38,804	27,184
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,170	27,177
非支配株主に係る四半期包括利益	634	7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし

(追加情報)

① 税効果会計に係る会計基準の一部改正

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

② 原子力発電施設解体引当金に関する省令の改正

2018年4月1日に「原子力発電施設解体引当金に関する省令等の一部を改正する省令」(平成30年経済産業省令第17号 以下「改正省令」という。)が施行され、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号 以下「解体省令」という。)が改正された。

原子力発電設備のうち特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産については、解体省令により費用化している。従来、費用化期間については、運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間としていたが、改正省令の施行に伴い、特定原子力発電施設の設置後初めて発電した日の属する月(以下「発電開始月」という。)から起算して40年を経過する月(「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」(昭和32年法律第166号)第43条の3の32第2項の規定による運転期間の延長があったときは、延長された期間の終了する日の属する月)までとなる。

また、特定原子力発電施設に係る原子炉の運転を廃止する場合の費用化期間については、発電開始月から解体省令第5条第1項の規定による総見積額の承認を受けた日の属する月までとなる。ただし、第5条第3項の規定による積立期間の延長に係る承認申請を行ったときは、廃止日の属する月から起算して10年を経過する月(改正省令の施行日の前日までに運転を廃止したときは、廃止日の属する月から起算して10年(廃止日が発電開始月から40年を経過している場合は、発電開始月から50年)を経過する月)までとなる。

これによる営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響は軽微である。

なお、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務の算定に用いる使用見込期間を従前の運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間から運転期間に変更している。

これにより、資産除去債務および資産除去債務相当資産は、それぞれ45,512百万円増加している。